

# 第1回

# *Japa* フォーラム

## 地方創生の課題

～ 開催趣旨・テーマ背景説明 ～

芝原靖典 日本専門家活動協会 代表理事

# 開催のご挨拶

## ■ Japa日本専門家活動協会の創設理念

- “専門家個人が専門家として

**居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして”**

この理念の実現に向けて、すべての専門家（個人・団体、実務・アカデミア）が既往の分野・組織・枠組み・年齢・地域を超えて集い、交流・連携（SCN：Social Collaboration Networking）し、リスペクトされるプラットフォームを創る。

→ 詳細は、[Japa日本専門家活動協会](#)のHPをご覧ください。

## ■ Japaフォーラム開催の趣旨

- 地方創生が謳われ様々な政策・計画・事業がなされているが、**その実効は上がっているのか。縦割り行政、計画策定目的型の枠組みには限界があるのではないか。**
- 地方創生は多様な分野に跨がる**横串的テーマであり、長期的自律的持続性（エコシステム化）が問われるテーマ**である。このため、**地方／民主導型で多様な分野の専門家、行政担当者が集い、議論し、智恵を出し、実行することが必要**ではないか。
- これは、まさに**Japaのめざすところ**であり、「地方創生の課題」をテーマとして、フォーラムを企画・開催した次第である。**小さく始め、継続するなかでより多くの専門家、関心者が集い、活発な議論が起り、社会への働きかけができればと企図。**

# 参考：内閣府地方創生推進事務局HP記載の 「地方創生の専門家一覧」

## ■ 地方創生の専門家の分野はこれで事足りるか？

- **観光**：インバウンド、DMO、海外交流、ローカルブランディング
- **しごとづくり**：地域産業、農林水産業、企業立地促進、雇用促進
- **まちづくり**：市街地活性化、都市再生、環境モデル都市
- **地域コミュニティ**：集落再生、移住、定住促進、CCRC、小さな拠点
- **地域医療**：福祉、介護
- **ひとづくり**：教育、子育て、少子化対策、自立支援
- **その他**：地域交通、情報通信、他

## ■ 改めて、

- 「目的」指向で考えるべきでは？
- 誰がやるか「主体／人材」指向で考えるべきでは？
- 「エコシステムづくり／仕組みづくり」指向で考えるべきでは？

# そもそも「地方創生」とは何か

## ■ 地方創生の目的、目標（Goal）は何か

### ● 安倍政権が掲げた政策（2015年度～2019年度）

- ✓ 「各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指す」
  - 財源的自立 ⇒ 政策的自律 ⇒ エコシステム／自律分散型NW社会を想定しているか

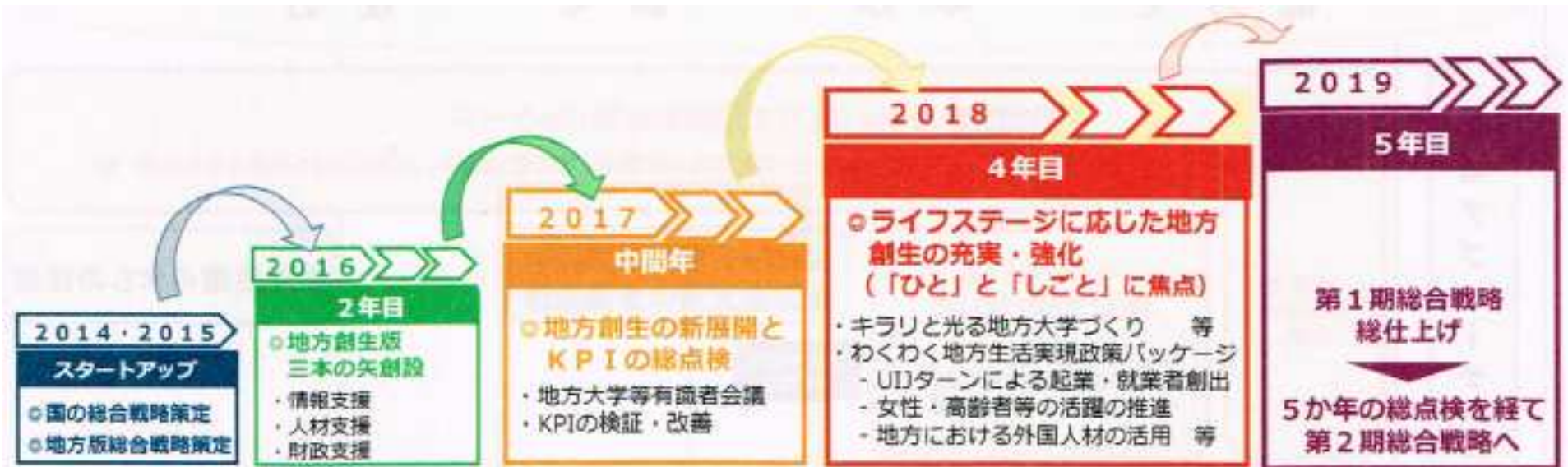
### ● 日本全体の構造的活力低下の流れの中で、目標達成が本当に可能か

- ✓ 象徴的事象が、土地利用問題に投影（空家問題、所有権不明地拡大 等）
- ✓ 2017年12月 中間点検結果公表（まち・ひと・しごと創生本部）

## ■ 地方創生の対象空間域をどう捉えるか

- **まち場／平場**だけでなく、地方の大きな面積シェアを占める空間域の**山場**【日本の国土面積の7割を占める森林（深山5割、里山2割）】、**海場**【総延長約3万5千kmの長い海岸線（米国の40倍）、国土の12倍の海【領海＋排他的経済水域】（世界6位）】の経済価値化/再利用化にもっと関心を。

# 参考：国の視点 地方創生の進捗と評価



## ◎ 各基本目標等の主な KPI（2020年目標）の進捗状況

### <基本目標1> 地方に「しごと」をつくる

- 若者雇用創出数（地方）  
：5年間で30万人  
⇒18.4万人創出（2016年度推計）
- 女性（25～44歳）の就業率  
：77%  
69.5%（2013年）  
⇒74.3%（2017年）

### <基本目標2> 地方への新しい「ひと」の流れをつくる

- 地方・東京圏の転出入均衡
- 東京圏への年間転入超過  
10万人（2013年）  
⇒12万人（2017年）

### <基本目標3> 結婚・子育ての希望実現

- 第1子出産前後の女性継続就業率  
：55%  
38.0%（2010年）  
⇒53.1%（2015年）
- 週労働時間60時間以上の雇用者割合  
：5%に低減  
8.8%（2013年）  
⇒7.7%（2017年）

### <基本目標4> 「まち」をつくる

- 立地適正化計画作成市町村数  
：300都市（150都市から変更）  
4都市（2016年9月末）  
⇒142都市（2018年3月末）
- 「小さな拠点」等の地域運営組織形成数  
：5千団体（3千団体から変更）  
1,656団体（2014年）  
⇒4,177団体（2017年）

出典：自治体行政を取り巻く状況と地域力創造関連施策の動向、H30.6.26、総務省地域力創造審議官 講演資料



# 参考：地方の視点 地方創生の進捗と評価

出典：地方分権・広域行政・道州制に関する意見 ～地域の自立と繁栄の多極化に向けて～  
2018年7月、公益社団法人 関西経済連合会

## ■ 現状の問題点

- . . . しかし、国の号令のもと、すべての市町村に策定が求められる地方創生総合戦略や、国が各自治体に提案させて国が交付先を選定する地方創生推進交付金など、推進の手法はむしろ中央集権的であるとの声がある。地方の側も、採択された他地域の事業を参考にしながら申請事業を考えるようになっており、真の意味で創意工夫や独自性を活かすための政策としては限界がある。真の地方創生、繁栄の多極化を実現するには、計画策定の時期や手法も含め、各地域が主体的に戦略を描いて実行していくという地方分権の考え方に基づくアプローチが必要である。

## ■ 国への提言：地方創生政策の見直し

- 現状の地方創生政策は、1/2補助・最大3年間の期間限定の地方創生推進交付金が中心となっており、各自治体とも小粒の施策にとどまっている。計画期間が2019年度までとなっている現行の地方創生総合戦略の改訂を機に、地方創生推進交付金制度の見直しなど、地方分権を進めて地方創生を実現するという方向へ抜本的に転換すべきである。

# 何をもって地方創生が成功したと云えるのか

- **例 1** : 地方に、仕事があり、活気や刺激があり、自由なライフスタイルを楽しめる暮らしができ、結果として「人」が増えること。
- **例 2** : 地方発のリバースイノベーション [ビジネス、文化、暮らし方、住まい方] が勃興し、日本が再活性化すること。
- **地方創生の根幹は何か**
  - 豊かさ・生き方の多様性の選択と追求が可能な社会づくり
  - 地方への関心拡大 → 交流人口（含むインバウンド）、関係人口の拡大  
→ 刺激・創発 → 地方の宝の再認識・発掘・活用、持続的新陳代謝
  - 自治体にとっては財源的自立（産業興し）、個人にとっては経済的自立（働く場の確保）  
→ 地方に住まい暮らす人【定住人口（含む兼居）】の定着・拡大
  - ✓ **働く機会の多様な創発 = 働き方改革**（「働かせ方改革」ではない）
    - ・ 雇われる働き方（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、ネットソーシング）、雇われない働き方（起業、フリーランサー）、マルチな働き方（復業、副業）